

# 第一次世界大戦とジェンダーに関する一考察

— ジェーン・アダムズを中心として —

高 村 宏 子

はじめに

第一次世界大戦は、アメリカの人的・経済的資源が全米規模で動員されたはじめての総力戦だといわれている。1914年にヨーロッパで始まり1917年にはアメリカも参戦することになったこの戦いで、アメリカは戦場にはならなかったもののはじめて経験する世界大戦に国民の関心が高まった。ヨーロッパで大戦が勃発した当初アメリカの世論は戦争回避を望む声が大勢を占め、平和運動も盛り上がりを見せた。しかし、アメリカ参戦後の1917年以降、平和運動は急速に活気を失い、ナショナリズムの高揚とともに国民の大半がさまざまな形で戦争に巻き込まれることになった。それゆえ、こうした総力戦は戦時における女性の役割について従来とは異なった視点から捉えなおす必要性をわれわれに示唆している。つまり、これまで戦闘員としての男性を戦争遂行の担い手とする一方、女性の役割を銃後の守りと位置付け、女性を戦争の犠牲者として捉える視点で戦争が論じられてきたが、総力戦によって女性も戦争を支えるシステムに組み込まれ、戦争遂行の担い手となったとする視点が戦争を分析するうえで重要になってくる。

第一次世界大戦期は、女性参政権を主張する第一波フェミニズムの運動が終盤を迎え最高潮に達した時期と一致する。したがって、フェミニストの中には女性の権利との関係で戦争への関わりを意識した人も少なくなかった。事実、大戦後の1920年に実現をみた連邦における女性参政権は、女性たちの戦争への直接・間接の貢献を無視して語ることはできないと考えられている。一方、女性参政権の実現を目指した女性たちの多くはヨーロッパで戦争が始まった時、戦争に反対して平和運動に加わった人々でもあった。戦争を利用して女性の能力を示し女性の地位向上をはかりたいとするフェミニズムの立場と、戦争への負担を避けようとする平和主義の立場とは互いに矛盾があり、アメリカ参戦後フェミニストたちの行動には変化が生じる。本稿は、女性参政権運動と平和運動に精力をそそいだジェーン・アダムズを中心に、当時のフェミニストたちが戦争をどのように捉えていたかについて論じ、総力戦における平和主義とフェミニズムの性格を明らかにする。そして、第一次世界大戦をジェンダ

一の視点から分析することによって、女性が戦争を通じて社会や国家にどのように関わっていくか、男性との関係をどのように構築するかについて考察するつもりである<sup>(1)</sup>。

### 第一次世界大戦とアメリカの女性

第一次世界大戦は、アメリカの軍隊に女性が兵士としてはじめて採用された戦争であった。それ以前にも女性が看護婦としてアメリカの軍隊に参加したことはあったが、看護婦以外の女性が軍隊に採用されたことはなかった。1917年3月、アメリカが参戦の準備を整えている頃、海軍では女性の事務系下士官を採用することが検討されていた。そして、同年4月には200名の女性の海軍予備役が誕生し、1918年までには11,000名に増加した<sup>(2)</sup>。同様に、1918年8月には海兵隊でも女性予備役の募集が行われ、戦争終結までには305名の女性兵士が海兵隊に所属していた<sup>(3)</sup>。これらの女性はタイピストや電話交換手など19世紀末から女性の職域として認められてきた仕事における能力や技術を期待され採用されたもので、大戦中は通信兵として海外の戦地へ派遣されたり、事務職として国内に勤務したりした。しかし、彼女たちの所属は非戦闘員の補助部隊で正規軍ではなかったため、大戦後いわゆる「復員軍人」の資格は認められず、したがって恩給なども支給されなかった<sup>(4)</sup>。

女性が看護婦として戦争に加わった歴史は古く、正式に軍隊に採用されたのは南北戦争が始まりだといわれている<sup>(5)</sup>。さらに、戦時以外にも任務につく女性の看護部隊が設置されたのは、陸軍が1901年、海軍が1908年であった。それ以前にも米西戦争の際に軍隊内で腸チフスが流行して看護婦が必要となったため、1898年から1901年にかけて1500名以上の女性が民間人の資格で契約看護婦として海外および病院船などで活躍したことはあった<sup>(6)</sup>。そして、この活躍が女性看護部隊の誕生につながった。第一次世界大戦の勃発は看護婦の需要を高めると同時に、看護婦として役に立ちたいという女性たちの志願熱を刺激することになった。その結果、大戦終結時までに陸軍看護部隊は400名から2万名以上に、海軍看護部隊も460名から1400名に増加し、一部はヨーロッパに遠征してフランスやイギリスで活躍した<sup>(7)</sup>。また、軍隊以外に赤十字、YMCA、救世軍に看護婦として志願した女性もいた。YMCAが1917年7月にはじめて女性の看護婦を募集し、その後アメリカ赤十字や救世軍でも女性看護婦を受け入れた<sup>(8)</sup>。これらの看護婦たちはヨーロッパの戦場に派遣され、死傷者の数では軍の看護部隊を上回った。ある記録によれば、戦死者として記録されている女性は、陸軍看護部隊2名、YMCA2名、赤十字1名で、負傷者は陸軍看護部隊5名、YMCA6名、そのほか海外で病気で死亡した女性がYMCA関係で23名となっている<sup>(9)</sup>。しかし、軍の看護部隊で任務についた女性たちもまた事務系女性兵士の場合と同様、大戦後は復員軍人の資格が認められなかったため、恩給などの特典には恵まれなかった。

一方、女性医師の場合は、看護婦と違って戦争への参加は歓迎されなかった。陸軍医療部は女性を軍医として採用することを認めなかったため、全国女性医師会では、女性医師を男性医師と対等に軍医として採用するよう陸軍省に働きかけると同時に、赤十字など軍隊以外の方法を通じて女性医師を戦地に派遣することを目指した。たとえば、1917年には「アメリカ女性病院」が組織され、海外勤務を希望する女性医師の登録や海外派遣のための募金活動が行われ、アメリカ赤十字の協力によって女性医師がヨーロッパに派遣された。1918年の調査によれば、5287名の女性医師のうち約3分の1が、医療活動を通じて戦争に協力することを希望していた<sup>(10)</sup>。陸軍省ではこうした女性医師たちの要求を拒否していたが、大戦末期、戦地における医師の不足が深刻になったため、「肉体的、精神的、道徳的に適格」と認められた女性医師に限り軍医として海外に派遣することを認め、その結果350名の女性医師が主としてヨーロッパで軍医として任務についた<sup>(11)</sup>。女性医師も看護婦も医療活動を通じて戦地で苦しむ人々の役に立ちたいという志願の動機においては共通していたが、女性医師の場合は男性医師と対等の任務につき戦争に協力することによって、女性に完全な市民権が認められることを期待していた。このことについては、あとで詳しく述べる。

第一次世界大戦はアメリカの労働市場に大きな変化をもたらし、それは女性の社会進出を促すきっかけとなった。男性が戦争に行ったあとの労働力不足を補うために女性の労働力が必要になったことは言うまでもないが、そればかりでなく、第一次世界大戦が始まる頃は新しい技術や新しい職種が生まれた時期と重なったため、女性の進出に拍車がかかったとする見方もある<sup>(12)</sup>。大戦時の女性労働市場の特徴は、女性労働者の数が増ただけでなく、女性労働者の職種が拡大したことであった。たとえば、それまで男性の職域とされてきた鉄道部門では戦時中、兵士や物資の輸送のための需要が増し、労働力不足を補うために賃金などの好条件に引かれて一般事務職などから転職する女性が殺到した。また、金属関係の軍需産業においては機械化による単純作業が可能になったため、戦時中の労働力不足は女性労働者への需要を高めることになった。こうした機会を利用して女性労働者たちは条件のよりよい仕事を求めて移動し、それまで男性の職域とされていた部門に白人女性が進出する一方、そのあとの空白をうめるべく非白人女性が進出する機会が生まれ、人種、性差による職種の境界線が移動した。こうして女性労働者たちもまた、意識するしないにかかわらず、戦争を支えるシステムに組み込まれていったのである。

こうした状況は、賃金労働者に限らず、農業や家内労働に従事する女性の場合も同様であった。そして家庭にとどまった主婦も例外ではなかった。夫や息子を戦場に送りだし、あるいは息子を将来の兵士として育てることを期待され、さらに戦時債券を買ったり、戦場のアメリカ兵に慰問品を贈ったり、日常生活に節約を強いられたり、主婦の生活もまた戦争への

協力を求められていた。その一方で、これらの女性たちには戦争に関わることでアメリカに対して忠誠を示し、それによって一人前のアメリカ市民として認知されたいという意識もあった。この意味において、第一次世界大戦はアメリカの女性を「国民化」する戦いであったとみることもできよう<sup>(13)</sup>。

### 戦争とフェミニズム —— 女性の市民権をめぐって ——

アメリカ参戦後、女性たちの中には戦争とフェミニズムを結び付け、戦争に積極的に関わることで女性も完全な市民であることを証明し、その結果女性の権利の拡大をはかろうとする人々もいた。愛国心やナショナリズムの高揚を必要とする戦争には市民としての資格を問う要素が含まれているからである。折しもアメリカでは、世紀転換期から第一次世界大戦にかけていわゆる新移民が急増し、「アメリカ人に同化すること」に価値が置かれると同時に、アメリカ市民としての資格をどこに求めるか、あるいは何によってそれを証明するかの人々の関心が集まっていた時期でもあった。それゆえ、従来二級市民として扱われてきた性、人種、階級に属する人々にとって戦争は自分たちを市民として認めさせる絶好の機会となった。

たとえば女性医師たちが戦争に参加することを希望したのは、単なる人道的あるいは愛国的動機からばかりではなく、男性医師と対等な軍医の地位につくことによって、彼女たちも完全なアメリカ市民として男性と対等であることを証明したかったからでもあった。1917年6月、全国女性医師会では軍隊内で医師が性別や皮膚の色に関係なく平等に扱われることを陸軍省に要求している<sup>(14)</sup>。さらに同年11月にはウッドロー・ウィルソン大統領に決議文を送り、自分たちの愛国的動機をアピールしながら、女性医師も軍隊内で将校の地位につけるよう要求した。看護婦は軍隊に採用されているのに対して、女性医師の場合はせいぜい契約軍医か軍属としてしか戦争に参加できなかったからである。彼女たちにとって「完全な市民権」とは、男性医師と同様に将校の地位につくことのできる権利、また専門教育を受けた医師として男性医師と平等に軍務につくことのできる権利を意味していた<sup>(15)</sup>。つまり、戦争中、国に奉仕することによって市民としての義務を果たせば、それによって市民としての権利や特権が認められることになると、女性医師たちは信じていた<sup>(16)</sup>。同時に、彼女たちは軍隊を一つの組織と考え、その組織内での男女の平等を主張したこともなる。

当時の雑誌にはこんな記事が載っている。「今回〔第一次世界大戦で〕、政府が女性の力に協力を求めたが、これは歴史上はじめてのことだ... それは女性を『認知』していることだ。」<sup>(17)</sup> さらに、「... 実際に役立つ仕事を女性が自ら進んで実行するために、こんなに素晴らしい機会が女性に与えられたことはこれまでなかった。それは、理想的な市民としての責任... つまり国の利益と必要性を考え、それに基づいて全体のために行動すること... を喚起しているの

だ。』<sup>(18)</sup>また、アメリカの参戦を間近にひかえた1917年2月、女性参政権を主張するグループの雑誌では女性の市民権の問題がつぎにのように論じられている。「思慮深く、熱意ある女性たちは、市民権および法の下での平等を求めているので、... わが国が回避しがたい戦争を始めた場合は自分たちに愛国的義務があることをとくに自覚している。』<sup>(19)</sup>ニューヨーク州女性参政権党もまた州知事宛に声明文を発表し、「女性参政権運動は、国家に対する愛情を基本にしており、それゆえにもっとも効果的な方法で国家に奉仕したいという願望」に基づいていることを強調しながら、「欧州大戦では平時と同様、戦時においても女性の貢献が国家の生命にとって不可欠であることが示されたので、... 忠実なアメリカ市民として」州知事の指示に従い、いかなる任務にも全面的に協力する用意があると、決意を表明した<sup>(20)</sup>。

戦争を女性解放の機会として利用しようという女性もいた。作家のメアリー・オースティンによれば、それまで男性によって社会的価値が決められ、女性の仕事の領域も限られていたため、男性だけが家族を養わなければならないという「迷信」があったが、戦争によって、女性の体力や能力が十分かどうかという際限のない問いかけに終止符が打たれ、女性の職域が広げられた<sup>(21)</sup>。もちろん、オースティンも認めている通り、その背景には産業の機械化という時代の流れがあった。機械化が進んだため、それまで男性にしかできなかった職種に女性が進出することが可能になったことも確かである。あるいは、それまで工場では男性を基準にして仕事の量や能率を決めていたために女性が排除されてきたが、女性のリズムが男性のリズムと異なるだけであって劣るわけではないことが戦争をきっかけに明らかになり、女性は「戦争にとって重要でない」存在から「[戦争に] 不可欠な労働力」として認められるようになったと、オースティンは主張する<sup>(22)</sup>。つまり、戦争によって女性たちは偏見から解放され、労働者として男性と対等になったという見解である。事実、当時ヨーロッパでは、戦争の影響で女性が多方面に進出し、平和になっても産業における女性の重要性は変わらないであろうと言われており、アメリカでも同様のことが起こると予想されていた。そして、産業労働に関わる女性の増加は、女性の権利の拡大という意味において女性の法的地位の向上につながると考えられていたのである<sup>(23)</sup>。

一方、市民として男性と対等であることを証明したいと考えている女性にとって、武器をもって国のために戦うことが市民の義務かどうかという問題は究極の難問であり、現在でもなお結論は出ていない。当時、女性参政権を求める女性のなかには女性の「戦う権利と義務」を主張する人も少しはいた。メイン州では1916年に女性国防クラブが結成され、アメリカの参戦に備えて女性たちによる銃撃訓練がおこなわれた。リーダーのルラーナ・フェリスは「武器をとる権利は女性の市民としての権利と義務の一部」と考えていた<sup>(24)</sup>。反対に、あとで詳しく述べるジェーン・アダムズのように、産業社会が高度に発達すれば軍隊の重要性は小さくな

り、市民としての義務も軍事的貢献だけで判断されなくなるであろうと期待する見解もあった。したがって男性が「自分たちの町を防衛する気概と能力によって市民権を得ているのだから、女性は〔産業社会において〕必要な役割に専念することによって…市民権を得なくてはならない」と考えられた<sup>(25)</sup>。しかし、その後およそ1世紀ちかくを経て産業が高度に発達した今日でも、この論争には決着がついていない。歴史家のキャスリーン・ジョーンズは、女性は男性のすることを何でもできると主張する必要はないが、「市民としての義務の範囲を再検討する必要があり、そのための権力基盤を得る手段としてフェミニストは軍隊への参加を要求すべきだ」と、主張する<sup>(26)</sup>。が、核戦争の危険をはらむ現代においては戦争に反対することが市民の義務になる場合もありうるので、その場合はフェミニストの主張もおおのずと変わるかもしれない。アメリカでは第一次世界大戦は国際秩序の回復と恒久平和の実現のために必要な戦争と考えられて、フェミニストの多くが戦争に協力することを余儀なくされた。この問題を解く鍵は、戦争というものの性格をどのように捉えるかにかかっているとみえる。ほとんどの領域において女性の参加が認められるようになってきている現在、戦争や軍隊は性差の境界を明確にするためにしばしば利用される唯一の物差しと言ってもよいからである。

#### 平和主義と女性 —— アメリカ参戦までのジェーン・アダムズ ——

1914年にヨーロッパで戦争が始まったとき、女性参政権運動を推進してきたフェミニストの多くが、平和を訴える運動に加わった<sup>(27)</sup>。国際的に盛り上がってきた女性の権利を求める運動が戦争によって挫折することを恐れたからである。大戦勃発直後の1914年8月末にニューヨークで行われたデモ行進には約1500名の女性が参加し、参加者のなかにはハリオット・スタントン・ブラッチ（エリザベス・スタントンの娘）やキャリー・キャットら多くのフェミニストの名前があった<sup>(28)</sup>。これらの女性たちは、平和を訴えることこそ女性の使命と確信し、平和に貢献することによって女性の重要性を主張しようとした。なかでも、ジェーン・アダムズは当時アメリカを代表する平和主義者として国際的にもよく知られていた。アダムズは、1889年に自らが開設したハルハウスを中心に社会改革運動に取り組み、20世紀初頭までには全米でもっとも知られた女性の一人になっていた。また、アダムズは女性が政治に参加することの意義と必要性を訴え、1911年から1914年までは女性参政権協会の副会長をつとめた。さらに、1914年8月にヨーロッパで第一次世界大戦が始まると平和運動に精力をそそぎ、1914年9月には他のフェミニストや社会改革主義者とともにアメリカ反軍国主義同盟（American Union Against Militarism）の結成に協力し、アメリカの中立を支持した。そして1915年はじめ、アダムズは平和会議の開催を呼びかけた。さまざまな女性団体を代表して77名の女性がワシントンに集まり、その結果女性による平和団体「女性平和党」が結成され、アダムズ自

らが会長に就任した。女性平和党は、平和運動のなかの女性参政権支持派であると同時に、女性参政権運動のなかの平和推進派であるという性格をそなえていた<sup>(29)</sup>。アダムズは平和運動における国際的ネットワークを重視し、1915年4月末から5月にかけてオランダのハーグで開催された国際女性会議にアメリカを代表して他の女性平和党のメンバーとともに出席した。そして第一次世界大戦終結後は、新たに組織された女性国際平和自由同盟（WILPF）の初代会長に推されて1929年まで会長をつとめた。こうして国際平和を訴え続けたアダムズは、1931年12月にノーベル平和賞を受賞した。アダムズは、第一次世界大戦期から戦間期を通じて平和運動に専念し、自他ともに認める平和主義者であったが、同時に女性参政権を主張する第一波フェミニズムの終盤を盛り上げた女性リーダーの一人でもあり、この点においてアダムズを平和主義とフェミニズムの融合の象徴とみなす見解もある<sup>(30)</sup>。

アダムズは、19世紀後半のヴィクトリア的道德環境のなかで育ったため、同時代の女性たちの多くがそうであったように男女の性差を強く意識し、性別による特質の違いや役割分担に基づいて物事を判断する傾向があった。また、彼女の活動の中心であったハルハウスでの体験を通して女性の方が適した領域があることを確信していた。伝統的に女性が担ってきた分野、あるいは女性が日常的に関わってきた分野では女性の方がすぐれた能力を発揮することができる、アダムズは考えていた。たとえば、福祉、労働、家族、住宅に関する問題では女性が参加することで、男性だけでは実現されえないことが可能になると、アダムズは女性が政治に参加することの意義と必要性を強調した。とくに都市の改革などを含む地方政治のレベルでは、女性の参加が不可欠であるとし、働く女性に必要な職場の衛生環境の整備、母親の求めている清潔なミルクの確保や保育所の増設など女性にとって身近で切実な問題は、男性中心の政治では取り上げられないだろうと、アダムズは指摘する<sup>(31)</sup>。あるいは、女性を排除して男性中心の考え方で進められたために、うまくいかなくなることもあることを、アダムズは福祉政策を例にあげて論じている。慈善事業として女性たちが実験的に始めた試みが軌道に乗って、それが有益であることが証明されると、政府がそれを行政の一部に取り込んでしまい、その結果、女性は排除されることになる<sup>(32)</sup>。そして「慈善事業の世界から政治の世界へ」責任の所在が移行して福祉事業となった途端に女性の意見が反映されなくなり、そのため内容は「非女性的」で不十分なものになってしまうと、アダムズは指摘する<sup>(33)</sup>。しかも皮肉なことに、慈善事業として女性が取り組むことに対しては広く社会的支持が得られていたにもかかわらず、同じことを政治のレベルで実施しようとする、こんどは女性の参加が認められなくなるという矛盾があることを、アダムズは示唆している。

このように、アダムズのフェミニズムの論拠は女性の伝統的領域における女性の必要性と有効性とに置かれていた。したがって、アダムズの考えていた女性の政治参加とは、これま

で女性が日常的にかかわってきた過程で女性の適性が認められてきた領域における女性の発言であった。つまり、アダムズは日常の「私的領域」の延長線上に政治という「公的領域」が存在すると捉え、女性が自分たちの身近な問題を解決するために投票を通じて政治の場に発言を求めるのは「当然の」ことであり、特別なことではないと考えていた<sup>(34)</sup>。たとえば、女性労働者の賃金や労働時間や労働条件など女性に関する法律が女性を排除して決められるのはおかしいし、家事が政治といかに関連があるかを知れば政治とは無縁だと思っている家庭の主婦でも投票を試してみたいだろうと、女性が自分たちの問題を解決するために政治に参加することが必要であることをアダムズは訴えた<sup>(35)</sup>。

アダムズはこうも言っている。たとえ女性参政権を要求したからといって「[女性が] 男性に取って代ろうとか、男性の問題に立ち入って影響を及ぼそうなどと考えているわけではない。そうではなくて、投票を通じて市民生活に直接関与する機会を求めているのだ」と<sup>(36)</sup>。反対に、国際問題などに関してはこれまで女性が貢献したことはなかったと、アダムズはこの分野が「女性の領域ではない」ことを認め、外交部門への女性の進出についてはまったく期待していなかった<sup>(37)</sup>。

アダムズにとって平和のための行動は女性の領域に属することだった。つまり、女性が戦争を嫌い平和を求めるのは女性の方が男性よりも適しており、それは生命を大切にすることに女性が敏感だからだと、アダムズは考えていた。アダムズによれば、女性は男性よりも感受性豊かな面をたくさんそなえていて、その一つが生命を守り育てることに対する深い愛情である<sup>(38)</sup>。それは、女性が伝統的に幼児、弱者、老人などの世話をしてきたからだという。生命が破壊される戦争に女性が反対するのは当然であり義務であると、アダムズは信じていた。幼い頃から大切に育てた自分の息子が戦場に行き殺されるのを見るのは辛いと女性は考えるので、女性の方が男性よりも戦争を抑止する力があるはずだと、アダムズは建築家を例に出して主張する<sup>(39)</sup>。建物を破壊することを命じられたとする。その場合、建築の経験のある人ならだれでも悔しい思いをするだろうし、その辛さは建築の経験のない人や建物を造る苦勞を知らない人よりも深刻なはずだという。「女性は戦争に抵抗する特別の義務を負っている」と、アダムズは女性たちに呼びかけた<sup>(40)</sup>。平和を女性と結び付ける考え方は、欧米の歴史のなかでは比較的新しく、第一次世界大戦のころから生まれたといわれているが、その背景にはヴィクトリア時代のジェンダー観が色濃く影響していた<sup>(41)</sup>。それゆえ、女性は平和志向、男性は戦争好きという二項対立的な思考が生まれることになった。ただし、アダムズは女性の領域で活躍したために戦争に批判的な意見を述べても危険視されることが少なかったという見解もある<sup>(42)</sup>。

アダムズをはじめ、平和運動をすすめる女性たちの中には男性をミリタリズムと結び付けて



考える傾向があり、たとえば、次のような意見があった。「概して戦争というものは、男性の視点だけでものごとが行われた結果である。・・・もしも女性の視点からの発言が政治に受け入れられればミリタリズムはほんの少しだけなくなる可能性がある。」<sup>(43)</sup> アダムズも男性を「戦うことが好きな」性とみなしていた。アダムズによれば、男性は「国家の真の目的が生命を育み守ることだということを忘れ・・・大金を軍艦に費やすことに賛成する」<sup>(44)</sup>。また、男性は国を守り、女性や子どもを守る責任を強く感じているために、備える敵がないときでさえ国防に備えなくてはならないと考える、とアダムズは男性を非難する<sup>(45)</sup>。同時に、男性を「武器をもつ」性と定義づけている。アダムズによれば、原始的で文明化していない社会ほど武力で問題を解決することが重要だったので、「武器をもつことのできる」男性が社会を支配する必要があり、したがって男性だけに投票が許され、「武器をもつことのできない」女性が政治に意見を差し挟むのは不適切とされていた<sup>(46)</sup>。つまり、国家を守る能力ゆえに男性には市民権が認められていると、アダムズは確信していた。しかし、近代国家においては産業の発達ミリタリズムの価値を低くしていると、アダムズは指摘する<sup>(47)</sup>。工業化社会では新しい機能が必要とされるようになり、軍隊の価値観が通用しなくなるからである。つまり、アダムズはミリタリズムに対抗するものとして産業主義を位置付け、産業社会への貢献によって武器をもたない女性も男性と対等に市民権を得ることが可能になると考えていた。

では、アダムズの構想のなかにあった平和とはどのような概念だったのであろうか。アダムズによれば、戦争は前時代的なもので社会が進歩すれば戦争はなくなるはずであった<sup>(48)</sup>。これは同時代の多くの人々の考えでもあった。クエーカー教徒の父親のもとで育ったアダムズはもともと平和主義者の要素をそなえていたという見解もあるが<sup>(49)</sup>、彼女自身は「鳩のように」消極的な平和運動に対しては批判的で、理論よりも実際の経験を信じて現実主義に基づいて行動した<sup>(50)</sup>。しかし実際には、アダムズの平和観は当時のウィルソン大統領の理想主義に近く、軍備を背景とした力の均衡に基づく平和には反対であった。そして紛争の解決は武力に頼らず、国家間の交渉によるべきだと、考えていた。つまり、アダムズは、軍縮と国際協調主義こそ平和を実現するための鍵であると確信していたのである。軍備の増強は戦争の抑止につながらないというのが、「今回の戦争〔第一次世界大戦〕の教訓」だとアダムズは述べて、陸・海軍の増強に費用をかけることに反対している<sup>(51)</sup>。したがって、アメリカ参戦前のアダムズは、ヨーロッパに向かって軍縮を訴えることを熱心に主張した。アダムズは女性平和党を代表して1916年に下院軍事委員会で証言し、こう述べている。「アメリカはこの機会を利用して・・・軍備による平和ではなく、軍縮および戦争のない時代に向けて世界を導かなければ... 大きな間違いを冒すことになる。」<sup>(52)</sup>

また、アダムズは軍備に代るものとして国際協力の重要性を強調した。人間同士の調和を

はかつて争いや対立のない世界を求める考え方はアダムズのハルハウスでの体験から生まれたものだった。労働者と雇用者、黒人と白人、アメリカ生まれと移民が、互いに対立や憎悪を止め、互いを受け容れることが可能なように、国と国とが互いに協調することが可能だと、アダムズは考えていた。そして、国際関係を円滑にする方法としてアダムズは自由なコミュニケーションの重要性を強調し、たとえば国際的な郵便制度を充実させて各国間のコミュニケーションをはかったり、「半官半民的な組織によって国際間の調整」を行ったりすることを提案した<sup>(53)</sup>。アダムズは、女性が共通の関心のもとで連帯することによって国際間の相互理解を深め、それによって国家間の争いを抑止することを目指していたのである。こうした活動はいわゆる外交とはべつに女性が貢献できる領域であると、アダムズは信じていた。ハルハウスの活動は、異なった文化的背景をもつ移民たちの利害調整と互いの共存に重点が置かれていたので、アダムズは国際関係をハルハウスの延長線上に考え、その規模をもっと大きくしただけのもので捉えていたのではなかろうか。アダムズは、ヨーロッパで戦争が始まると、アメリカの中立を支持しつつ、戦争の即時中止と中立国による会議を提案した。そして、ヨーロッパの女性平和主義者たちと連絡を取り合い、1915年4月にはハーグの国際女性会議で中心的な役割を果たした。そして会議終了後は、中立国、交戦国を問わずヨーロッパ各地を訪問して、人々の声をじかに聞くことによって国家単位で考えられがちな国際関係を多様な一人一人の集まりとして捉え、人間同士の交流によって国際的な相互理解が可能になることを証明しようとした。

#### アメリカ参戦後のジェーン・アダムズ

アメリカの参戦後、アダムズの考えと行動には変化が起こる。アメリカの参戦はアダムズにとって予期せぬショックな出来事であった。3月4日の第二次大統領就任演説からわずか1ヵ月後の4月2日の宣戦布告までの間に起こったウィルソン大統領の豹変ぶりについて説明することは難しいと、アダムズは回想している<sup>(54)</sup>。それまでのアダムズは政治的、社会的に「中道」を心がける一方、戦争に関しては「左寄り」の過激な立場をとらざるをえないことも多かったし、平和主義者としての立場を明確にする必要があると感じて行動してきた<sup>(55)</sup>。しかし、アメリカの宣戦布告が議会の承認という民主的な手続きを踏んで行われている以上、戦争に異議を差し挟むには反発を覚悟する必要がある。さらに、平和主義者に対するメディアの圧力や攻撃も無視できないものがあり、平和運動は衰退を余儀なくされた。アダムズが会長を務める女性平和党も、アメリカ参戦直前の1917年2月には会員数が2万5000名に達していたが、参戦を境に会員数は激減し、1917年12月には200名にまで落ち込んだため、活動も修正が必要となった<sup>(56)</sup>。アダムズの回想によれば、「宣戦布告に関するアメリカ政府への批判を

避け、戦争遂行の邪魔になると思われるような行動を差し控えた」のであった<sup>(57)</sup>。アダムズは、戦時中の平和主義者の困難な状況をよく自覚していた。「戦時における平和主義者の立場はもっとも難しい。したがって平和主義者は、宣戦布告前には完全に合法的と認められていた主張を捨てなければならない」と、講演の中で述べている<sup>(58)</sup>。アダムズは、世の中が兵士を賞賛したり、戦争を不必要だという人々を軽蔑したりするような風潮になってきたことや、平和主義者が「裏切り者とか臆病者」と呼ばれていることを認識していたのである<sup>(59)</sup>。

アダムズは、アメリカ参戦後も平和主義に徹する覚悟ではあったのだが、彼女の姿勢は「反戦」とは言い難い。戦時中のアダムズは愛国的で「自国に対して忠誠」でありたいと考えていた<sup>(60)</sup>。その結果、アダムズが平和主義および国際協調主義への貢献につながると信じて取り組んだのが、連邦政府の食糧保存計画に協力することであった。戦時体制の下、政府は食糧を統制下に置き、ハーバート・フーヴァーを食糧庁長官に任命した。フーヴァーは「食物が勝利を生む」と主張して、耕地面積の拡大によって食料の増産をはかるとともに、国民には節約を奨励し、ヨーロッパ向けの食料の輸出を増加させる政策を展開した。アダムズは「この食糧庁の設置にほっとした」と、回想している<sup>(61)</sup>。戦時下における平和運動の進め方に苦慮していたアダムズにとって、食料の増産と保存は人道的な事業であり、それは平和主義に反しないばかりか、飢餓の危機にさらされているヨーロッパの人々を救うことによってインターナショナリズムにも貢献できる絶好の機会であるかのように思われた。アダムズは1917年から1918年にかけて食物の生産の重要性を熱心に講演して歩いた。そして、ヨーロッパの食糧事情が戦争と同じくらい悲惨な状況にあること、こうしたヨーロッパの人々に食物を提供することがアメリカの責任であることなどを強調した<sup>(62)</sup>。さらに、飢えた人々に食物を与えるためには世界規模の努力が必要であり、その努力はインターナショナリズムにつながると同時に、戦争を不可能にすることにもつながると、アダムズは人々に訴えた<sup>(63)</sup>。

アダムズが食糧保存計画に熱心だったもう一つの理由は、食物の生産こそ女性の天職だと確信していたことであった。アダムズによれば、穀物の生産がまだ商業的価値をもたなかった時代には食物の生産や保存は人間の生命にもっとも関係の深いこととして女性に任された分野であった<sup>(64)</sup>。あるいは、神話に出てくる「穀物の精」はつねに女性であり、「穀物の母」(コーン・マザー)とその娘に代表されるように、女性がつねに豊かな大地の恵みの象徴とされてきた<sup>(65)</sup>。つまり、食物の生産や管理は本来女性の領域だったのだと、アダムズは強調する。ところが、それが利潤を生むようになると、男性がそれを女性の手から取り上げて商業目的に利用するようになってしまった。が、戦時体制の下では食糧が政府の管理下に置かれ、食物が商業的価値よりも人道的価値として捉えられているのだから、女性は本来の役割を取り戻し、食料の生産や保存にたずさわる機会を得ることになると、アダムズは主張した<sup>(66)</sup>。

しかも、女性たちが食料の生産・保存に従事することによって男性とは違った発想や女性独特の工夫が生かされ、食糧の供給改善がはかれる可能性もあると、アダムズは女性の重要性を強調した<sup>(67)</sup>。さらに、農場から徴兵された25万人の男性に代る少なくとも30万人の女性が農業に従事する必要がある、これは戦場に行った工場労働者に代って100万人の女性が工場働いているのと同様であると、アダムズは現実的な提案をしている<sup>(68)</sup>。

アダムズは、参戦後の自分の態度について、戦争に荷担しない平和的行為であると確信していたようだが、今日からみれば彼女の行動は戦争に対して明らかに協力的であった。たとえば、1918年6月にシカゴで開催されたアメリカ家政学会第11回年次大会でアダムズは、ヨーロッパでの食糧不足に対処するためアメリカの女性の役割が増大していると主張し、アメリカの女性たちは食生活の改善と食物の節約を心がける必要があると訴えている。彼女のこうした言動は食糧庁の戦時政策への協力を示すものと言えよう。アダムズは、「女性は全米2200万戸の台所の責任を負わされており・・・したがって愛国的な仕事に参加しているという意識」をもつべきだと、人々の愛国心を喚起し、その方法として三つのことを提案した<sup>(69)</sup>。まず第一に、無駄をなくすために、今日ではもう忘れられている祖母や母から学んだ方法で節約を実行すること、たとえば台所で捨てられる油脂を利用して石鹸やろうそくを作ることなどを提案した。次に、食物の消費を減らすこと、とくに菓子類やソフトドリンク類の消費を減らす必要があること、そして最後に、代用食の利用について述べた。小麦の代りにとうもろこし、あるいは加工肉の代りに鳥肉や魚肉を利用することは食糧庁のもっとも重要な事業なので、台所をあずかる女性は食生活の習慣を変えることに臆病にならないよう、アダムズは提案している。これらは、戦時下の愛国団体の主張とも共通するものである。また、食糧の増産・保存を奨励するアダムズの活動は、戦争を支える食糧供給部隊（ランド・アーミー）の思想や活動とも共通性があり、アダムズが「平和的」と確信して取り組んだ行為もじつは戦争を背後で支える行為になっていたのである。

アダムズが戦争に協力したもう一つの例は、ハルハウスが地区の徴兵委員会の事務所に使われることを彼女が承知したことである。アダムズ自身は徴兵制度そのものに反対で、議会で証言に立って反対意見を述べたこともあった。したがって、彼女がのちに回想しているように、これは非常に辛い決断であった。しかし、一方でアダムズはハルハウスが徴兵に協力することになった現実を仕方のないこととして受け止めていたようである<sup>(70)</sup>。あるいは、徴兵に応じることが市民としての義務であると、アダムズが考えるに至ったことも事実であろう。つまり、ハルハウスの市民権講座に通ってきていた移民の一人がアダムズの勧めで市民権を得たが、その結果、応召することになった事実に対して、アダムズは胸を痛めながらも肯定的であった。この点について、現代の研究者たちの見解はアダムズに同情的である。歴

史家のキャスリーン・スクラーによれば、アダムズの平和活動の基盤はコミュニティーにあったのだが、戦争と徴兵によってそのコミュニティーが傷つけられたことでアダムズも傷つき、コミュニティーの住人の徴兵手続きを手伝うことによって、結果的に徴兵に荷担し、徴兵制度の共犯者になってしまったのだという<sup>(71)</sup>。同じく歴史家のハリエット・アロンソは、アダムズが世論に妥協する道を選んだと解釈する<sup>(72)</sup>。つまり、アダムズはハルハウスと自分を政府や世間の攻撃から守るために妥協したというのである。

このように、アダムズは平和主義を掲げながらも実際にはさまざまな形で戦争に荷担することになる。食糧保存計画への協力においても、それが戦争に利用されていることを認識していたが、それを直視することを避けていたように思われる。たとえば、講演の中でフーヴァー長官の「合衆国のすべての輸出品は政府の積極的な軍事目的に役立つよう管理されている」という言葉を引用しながら、「・・・世界へ向けて食糧を供給することは戦争終結後の恒久平和を保証することにおいて大きな要素となるかもしれない」と、アダムズは述べている<sup>(73)</sup>。アダムズは戦争には反対であったが、アメリカが戦っている第一次世界大戦そのものは止むを得ない戦争として肯定していたと思われる。彼女は、「この戦争は『戦争をなくすための戦争』である」と述べ、戦争のあとには「恒久的な平和」と新しい世界秩序が生まれるというウィルソン大統領の考えに賛同していた<sup>(74)</sup>。その一方で、アダムズは戦争中も平和運動に熱心に取り組んでいた。それは戦後をにらんだ、戦争のない恒久平和の世界を築くことを目指した運動であった。また、アダムズには新しい秩序を築くためには現在戦っている戦争は必要なのだという考えもあった。つまり、欧米諸国を共通の目的と責任のために一つに統合するインターナショナリズムが第一次世界大戦から生まれるという希望をアダムズは持っていたのである<sup>(75)</sup>。そのためには女性の参加が必要だと確信し、アダムズは女性たちの力を結集することに努め、とくにヨーロッパの女性平和主義者との連帯を重視した。アダムズの努力は大戦後の1919年5月にチューリッヒで開かれた第二回国際女性会議とそれに基づく女性国際平和自由連盟の結成となって実を結んだのである。しかし実際は、歴史上平和主義者として聖女のごとく扱われがちなアダムズでさえ、総力戦に巻き込まれてしまった事実を見逃すことはできないであろう。ただし、アダムズが戦争に期待していたのは、恒久平和の実現と同時に、ミリタリズムに支配されない社会と、それによって女性が男性と対等な役割を認められる社会の到来であった。この目的においては女性の権利を主張して戦争に積極的に参加しようとした女性たちと同じであった<sup>(76)</sup>。

#### 戦争とジェンダー

アメリカ史上はじめての大規模な総力戦となった第一次世界大戦にはほとんどすべてのア

アメリカ人女性が関わった。戦争に参加した女性ばかりでなく戦争には無関係だと思っていた女性も、そして平和主義者でさえ無意識のうちに戦争システムに組み込まれてしまった。『女性と戦争』の著者ジーン・ベスキー・エルシュテインによれば、「国民たちは全員戦時動員され、国は活気づき、一体感が充満し、その結束を固め」<sup>(77)</sup>た戦争の中で「総括的な市民という存在が生み出された」<sup>(78)</sup>戦争であった。換言すれば、それまで社会の主流から疎外されていた周縁の人々も「アメリカ人として」取り込まれ「アメリカ化」されたのであった<sup>(79)</sup>。この背景には世紀転換期から第一次世界大戦にかけていわゆる新移民が急増し、アメリカ人への同化に価値がおかれていたアメリカの事情が存在する。戦争は従来二級市民として扱われてきた性、人種、階級に属する人々にとって市民としての資格を得るための絶好の機会であった。事実、移民で成り立つアメリカはいくつもの戦争を経ることによってそれまで排斥されてきた人種・民族集団をアメリカ社会に同化させてきた。第一次世界大戦においても黒人、インディアン、女性など、それまで抑圧を受けてきたマイノリティーが積極的に関わったが、そこには自分たちが完全な市民として認知されることへの期待があった<sup>(80)</sup>。山之内靖によれば、一般に市民として適格でない「劣位の市民の存在は総力戦の遂行に際して重大な障害」となるので、「強制的均質化」が必要だったというが、アメリカの場合は劣等市民の側がむしろ「主体的な担い手になろうとする内面的動機」が強く、それゆえ第一級市民とともに戦いたいとする欲求が強かったといえよう<sup>(81)</sup>。

同時に、第一次世界大戦はジェンダー化された戦争でもあった。1917年に成立した選抜徴兵法が男性のみを対象としたため、戦闘に従事する男性と彼らを後方支援する非戦闘員としての女性の間にはっきりと境界線が引かれることになったからである。そして、このことが女性と平和、男性と戦争という結び付きを当然のことと考える伝統に貢献したともいえる。エルシュテインは、戦争時の男性と女性に与えられるイメージをそれぞれ「正義の戦士」に対して「『美しき魂』の仮面」をつけた「他者」と表わしている<sup>(82)</sup>。エルシュテインによれば、女性は「美しき魂」をもって家族に対するのと同じように国家に献身することによって「公民」となることができ、それゆえ女性の多くは私的生活の境界線の向こう側に行けるような目的に奉仕することに憧れているのだという<sup>(83)</sup>。もちろん、そのためには戦士としての男性と共有できる大義名分が必要であろう。アメリカはこれまでいくたびとなく「正義のための戦争」を掲げて戦ってきた。そして第一次世界大戦においても多くの女性たちが正義のために必要な戦争、あるいは恒久平和を実現するために必要な戦争と、納得していたのである。

平和主義者のジェーン・アダムズが熱心に取り組んだ食糧増産計画もまさにこの種の役割であり、戦争とは無関係ではなく戦争を支える大切な役目であった。しかも、アダムズが戦争そのものに反対しながらも結果的には自国の戦っている戦争を背後で支える役目を負わさ

れることになったのは皮肉なことであった。しかし、平和を訴え続け、軍備増強や徴兵制に批判的で、アメリカの参戦にも反対だったアダムズがアメリカの参戦を境に言動や行動を変化させたのは、平和運動の挫折ではなく、アダムズが将来の国際平和を見据えて一時的に現実的な路線を選んだとみるのが妥当であろう。これは、戦時における平和運動のもつ一種の弱点でもある。彼女の半生ちかくをつぎ込んできた社会改革運動の拠点としてのハルハウスを守り、大戦後に国際平和を実現することを考えたとき、アダムズはまずアメリカの勝利に貢献し、そのうえで恒久平和を築くことを考えていたのであろう。すべてを巻き込む総力戦においてはアダムズを選択はそれしかなかったという見方もできよう<sup>(84)</sup>。

一方、女性たちの中には、このジェンダー化の境界線を越え戦士と運命をともにしようと試みた人々もいた。軍隊に志願した女性や看護婦や医師として戦場で勤務した女性たちである。しかし、ここにも性別分業的な考え方が根強く残っており、女性は戦場にあっても「癒し」を期待され、伝統的な介護や世話といった役割を担うことが多かった。実際、看護婦はもとより女性医師の中にさえ「癒し」を目的として戦場での勤務を志願した人もいた。ヴィクトリア時代の価値観に支配された19世紀においては、女性医師は「女性らしい」優しさを使命として女性や子供の治療に専念していたが、20世紀に入ってから女性医師の間に専門職としての意識が生まれてきた。しかし、第一次世界大戦のころはまだ過渡期だったためヴィクトリア時代の価値観から抜け出せない女性医師も少なくなかったからである<sup>(85)</sup>。事実、女性医師が男性医師と対等であることを主張しても、女性の伝統的な価値とされてきた自己犠牲や奉仕といったことに訴えない限り、女性医師の主張は無視されがちであった<sup>(86)</sup>。そこには女性が歴史的、伝統的に担わされてきた介護、保護、世話といった責任から逃れられない運命にあったことが示唆されている。つまり、戦時であっても女性は日常と同じ役目を負わされたということになる。

最後に、戦争と女性の市民権の関係について取り上げたい。国家の命運をかけた戦争への関わり方が、市民と非市民とを区別する重要な要素になってきた例が歴史上しばしばみられるからである。リンダ・カーバーの最近の一連の研究によれば、市民の定義は時代とともに変化しており、最近の傾向としては市民としての権利よりも義務に重点が置かれているという<sup>(87)</sup>。カーバーは、市民としての義務の中に国家に対する忠誠の義務および兵役に服して生命をかける義務をあげている<sup>(88)</sup>。カーバーによれば、国家の保護を受けている以上、武器をとって国を守る義務は避けられないことになる。しかし、ジェンダー化された戦争で女性は市民としての権利と義務において男性と対等に位置付けられるのであろうか。『性差別主義と戦争システム』の著者ベティ・リアドンによれば、戦争システムそのものが性差別主義に根差したものであり、戦争という行為の中には女性の抑圧とか女性に対する嫌悪が内包されて

いるのである<sup>(89)</sup>。したがって、ジェンダー化した戦争システムに女性が女性の精神と価値観をもったまま組み込まれても、女性の戦争参加はうまく機能しないことになる。あるいはリアドンが指摘するように、女性は戦争システムに奉仕する別個の機能を伝統的にもっており、それが兵士を生産し、再生産することであるという。第一次世界大戦では、女性が戦闘に参加する権利と義務があるかどうかについては議論されなかったものの、市民としての権利と義務の問題において国への忠誠は重視され、平和運動は縮小を余儀なくされた。しかも、ジェーン・アダムズのような国際的なネットワークに支えられた運動でさえ、ナショナリズムを超えることはできなかったのである。

付記 本稿は拙稿「第一次世界大戦時におけるジェーン・アダムズ—総力戦における平和主義とフェミニズム」『平成7～9年度科学研究費(基盤研究B(1)研究成果報告書』(1998年11月)に加筆したものである。

#### 注

- (1) 谷中寿子「戦争とジェンダー」『アメリカ史研究』第20号(1997年)10-16頁によれば、戦争と女性に関する分析カテゴリーを女性史からジェンダー概念へと変えることで「女性が国家形成や防衛の問題といたった『公の領域』に歴史的主体としてどのように関わっていくか、そして国家や軍隊はどのように女性を取り込もうとしているか」が明らかになる。
- (2) Lettie Gavin, *American Women in World War I*, University Press of Colorado, 1997, p. x.
- (3) Ibid.
- (4) Carl J. Schneider and Dorothy Schneider, "American Women in World War I," *Social Education* (Feb. 1994), p.84.
- (5) 南北戦争後、軍隊内の看護衛生業務は男性の仕事に逆戻りし、女性の看護兵は家庭に戻った。Jeane Holm, *Woman in the Military: An Unfinished Revolution*, Revised Ed. Novato, Cal.: Presidio Press, 1992, p. 8.
- (6) Ibid., pp.8-9.
- (7) Ibid.; James A. Willenz, *Women Veterans: America's Forgotten Heroines*, New York: Continuum, 1983, p.15.
- (8) Gavin, p.130.
- (9) Ibid, pp.245-280.ただし、帰還後の戦病死は含まれない。
- (10) *Census of Women Physicians* (New York: America Women's Hospitals, 1918), qtd. in Kimberly Jensen, "Women, Citizenship, and Civic Sacrifice: Engendering Patriotism in the First World War," in *Bonds of Affection: Americans Define Their Patriotism*, ed. John Bodnar, Princeton University Press, 1996, pp. 145-46.
- (11) William B. Breuer, *War and American Women: Heroism, Deeds, and Controversy*, Westport, Conn.: Praeger Publishers, 1997, p.10.
- (12) 第一次世界大戦と女性労働者との関係については、Maurine Weine Greenwald, *Women, War, and Work: The Impact of World War I on Women Workers in the United States*, Westport, Conn.: Greenwood Press, 1980を参照。
- (13) 第一次世界大戦とアメリカ人の「国民化」については、松本悠子「アメリカ人であること、アメリカ



- 人にすること—20世紀初頭の『アメリカ化』運動におけるジェンダー・階級・人種—」『思想』884号(1998年2月), 52-75頁を参照。次の2つの文献は、大戦後の1920年代、アメリカ各地で愛国心の盛り上がりを示す行事が営まれたことで、第一次世界大戦が多様な民族集団をアメリカ市民として統合する役目を果たしたことを証明しているという見解に基づく。John Bodnar, "Moral Patriotism and Collective Memory in Whiting, Indiana, 1920-1992," in *Bonds of Affection*, pp.290-304; ジョン・ボドナー著、野村達朗、藤本博、木村英憲、和田光弘、久田由佳子訳『鎮魂と祝祭のアメリカ』, 青木書店, 1997年。
- (14) 1915-1916年当時、医師の数は全米で146,612名で、うち女医は3.78%の5,551名であった。第一次世界大戦当時、1,000名以上が全米女性医師会の会員として登録されていた。May Sutton Macy, "American Medical Women and the World War," *American Medicine*, May 1917, p.324.
- (15) Kimberly Jensen, "Women, Citizenship, and Civic Sacrifice : Engendering Patriotism in the First World War," in *Bonds of Affection* , p.140.
- (16) Ibid.
- (17) Ida M. Tarbell, "Mobilizing the Women," *Harper's Monthly Magazine* (Nov. 1917), p.842.
- (18) Ibid., p.847.
- (19) "Patriotism and Suffrage," *The Woman Voter* (Feb. 1917), p.9.
- (20) Ibid.
- (21) Mary Austin, "Sex Emancipation Through War," *Forum*, 59 (May 1918), p.611.
- (22) Ibid., pp.613-17.
- (23) "War's Effect on Woman's Status," *Current History Magazine of the New York Times*, 5 (May 1917), p.360.
- (24) Jensen, p.152.
- (25) Jane Addams, *Newer Ideals of Peace*, London : Macmillan Company, 1907, p.206.
- (26) Kathleen Jones, "Dividing the Ranks : Women and the Draft," in *Women, Militarism, and War*, eds. Jean B. Elshtein and Sheila Tobias, Roman and Littlefield, 1990, p.133.
- (27) Harold Josephson, ed., *Biographical Dictionary of Modern Peace Leaders* (Westport, Conn.: Greenwood Press, 1985)に平和主義者として掲載されている600人のうち、第一次世界大戦時に女性参政権に反対だったのはたった1人であった。Joyce Bertman, "Feminism, War, and Peace Politics : The Case of World War I," in *Women, Militarism, and War*, p.146.
- (28) Harriet Hyman Alonso, *Peace as a Women's Issue*, Syracuse, N.Y. : Syracuse University Press, 1993, p.57.
- (29) Ibid., p.56.
- (30) 杉森長子『アメリカの女性平和運動史』, ドメス出版, 1996年, 167-230頁を参照。
- (31) Jane Addams, *Twenty Years at Hull-House*, Urbana and Chicago : University of Illinois Press, 1990 , p.196 [初版1910].
- (32) Jane Addams, "Why Women Are Concerned with the Larger Citizenship : Philanthropy and Politics," in *Women and Larger Citizenship*, ed. Shailer Mathews, Chicago : Civic Society, 1913, pp. 2124-41. (The Jane Addams Papers, Microfilm Edition, published by University Microfilms International, Ann Arbor, Michigan, 1985) [以後Microとする]
- (33) Ibid., pp. 2136-41.
- (34) Ibid., p. 2138.
- (35) Jane Addams, "Address on Woman Suffrage," *Chicago Tribune*, Feb.4, 1912.
- (36) Addams, *Twenty Years at Hull-House*, p.196.
- (37) Jane Addams, "World Food Supply and Women's Obligation," *Journal of Home Economics* (Sept. 1918), p.399. [Micro]
- (38) Jane Addams, "Addresses Given at the Organization Conference of the Women's Peace Party," Washington, D.C., January 10, 1915, p.10. [Micro]

- (39) Jane Addams, "The Revolt Against War," *The Survey*, 34 (July 17, 1915), pp.357-58.
- (40) Jane Addams, "Activities in 1915-1917," in *Jane Addams : Centennial Reader*, ed. Emily Cooper Johnson, Macmillan, 1960, p.285.
- (41) Joyce Berkman, "Feminism, War, and Peace Politics : The Case of World War," in *Women, Militarism, and War*, pp.142-43. 19世紀のアメリカの平和運動推進者は東部中産階級やプロテスタントの白人男性が中心だったようだ。杉森長子, 27頁。
- (42) Harriet Hyman Alonso, "Nobel Peace Laureates, Jane Addams and Emily Green Balch," *Journal of Women's History*, 7-2 (Summer 1995), p.22.
- (43) Margaret Sackville, "Women and War," *Living Age*, 292 (Feb. 10, 1917), p.324.
- (44) Jane Addams, "Woman and the State," Speech delivered at New York City Political Union (Feb. 2, 1911) and at Boston School Voters' League (Feb. 14, 1911) [Micro]
- (45) U. S. House, Committee on Military Affairs, *Statement of Miss Jane Addams* (January 13, 1916), p. 5.
- (46) Ibid. : Addams, "Women in Government," in *Newer Ideals of Peace*, pp.185-205.
- (47) Addams, *Newer Ideals of Peace*, pp.31-61.
- (48) Daniel Levine, *Jane Addams and the Liberal Tradition*, Madison : State Historical Society of Wisconsin, 1971, p.201.
- (49) Ibid., p.199.
- (50) Sondra R. Herman, *Eleven Against War: Studies in American Internationalist Thought, 1898-1921*, Hoover Institution Press, 1969, p.115.
- (51) U. S. House, Committee on Military Affairs, p.14.
- (52) Ibid., p.4,
- (53) Jane Addams, "Women, War and Suffrage," *The Survey* (Nov. 6, 1915), p.148.
- (54) Jane Addams, *Peace and Bread in Time of War*, New York : Macmillan, 1922, p.62.
- (55) *Ibid.*, p.133.
- (56) Alonso, "Nobel Peace Laureates, Jane Addams and Emily Green Balch", pp.11-12.
- (57) Addams, *Peace and Bread*, p.107.
- (58) Jane Addams, "Patriotism and Pacifists in War Time," *The City Club Bulletin*, 10 (June 16, 1917), p.184. [Micro]
- (59) Addams, *Peace and Bread*, p.110.
- (60) Jane Addams to Wald, January 25, 1919, qtd. in Allen E. Davis, *American Heroine : The Life and Legend of Jane Addams*, New York : Oxford University Press, 1973, p.253.
- (61) Jane Addams, "World Food Supply and Women's Obligation," presented at the 11th Annual Meeting of the American Home Economics Association, Chicago, June, 1918," *Journal of Home Economics*, 10 (Sept. 1918), p.389 [Micro]
- (62) Jane Addams, "World Food and World Politics," Proceedings, 1918, p.653. [Micro]
- (63) Levine, p.225.
- (64) Addams, *Peace and Bread*, p.82.
- (65) Addams, "World's Food Supply and Woman's Obligation," p.396.
- (66) Addams, *Peace and Bread*, p.82.
- (67) Addams, "The World's Food Supply and Woman's Obligation," p.392.
- (68) Ibid.
- (69) Ibid., p.393-94.
- (70) Addams, *Peace and Bread*, pp.117-18.
- (71) Kathryn Kish Sklar, "Jane Addams's Peace Activism, 1914-1922 : A Model for Women Today?" *Women's Studies Quarterly* (Fall/Winter 1995), pp. 34-35.

- (72) "Letters to the Editor : A Response from Harriet Hyman Alonso," *Journal of Women's History*, 18-2 (Summer 1996), p.127 (Alonso, "Nobel Peace Laureates, Jane Addams and Emily Green Balch"に対するMarry JoDeeganの反論, およびそれに対してAlonsoが応酬した小論).
- (73) Addams, "World Food and World Politics," p.654.
- (74) Ibid., p.655.
- (75) Addams, "Women, War and Suffrage," p.149.
- (76) 総力戦におけるフェミニストの態度には国は違っても, 日中戦争・太平洋戦争期の市川房枝との共通性をみることができる。市川房枝は, 「…この国家としてかつてなき非常時局の突破に対し, 婦人がその実力を発揮して実績をあげることは, これ即ち婦選の目的を達する所以でもあり, 法律上に於ける婦選を確保する為の段階ともなるであらう」と述べ, 満州事変までの軍部批判は日中戦争のころには影を潜めている (国武雅子「戦時期の市川房枝」『歴史評論』, 1996年4月, 36-37頁に引用)。
- (77) ジーン・ベスキー・エルシュテイン著, 小林史子, 廣川紀子訳『女性と戦争』, 法政大学出版局, 1994年, 170頁。
- (78) 同上, 171頁。
- (79) 松本悠子, 59頁。
- (80) インディアンの第一次世界大戦参加が1919年のインディアン市民権法の成立に刺激を与えたというのが, 多くの歴史家の一致した見解である。Thomas A. Britten, *American Indians in World War I*, Albuquerque: University of New Mexico Press, 1997.
- (81) 山之内靖「方法的序論—総力戦とシステム統合—」山之内靖, ヴィクター・コシュマン, 成田龍一編『総力戦と現代化』, 柏書房, 1995年, 10-11頁。
- (82) エルシュテイン, 12頁。
- (83) 同上, 20-21頁。
- (84) ごく一部ではあるが, 「良心的兵役拒否」を支持し積極的に援助することによって, アメリカの参戦にあくまでも抵抗したフェミニストで平和主義者の女性たちもいた。法律助言局 (Bureau of Legal Advice) のファニー・ウィザスプーンら主として女性弁護士たちであった。Frances H. Early, *A World Without War : How U. S. Feminists and Pacifists Resisted World War I*, Syracuse, N. Y. : Syracuse University Press, 1997, pp.90-121.
- (85) Ellen S. More, "A Certain Restless Ambition : Woman Physicians and World War I," *American Quarterly*, 41 (1989), pp.636-37.
- (86) Ibid., p.637.
- (87) Linda K. Kerber, "May All Our Citizens Be Soldiers and All Our Soldiers Citizens : The Ambiguities of Female Citizenship in the New Nation," in *Women, Militarism, and War*, pp.89-104 ; Linda K. Kerber, "The Meanings of Citizenship," *Journal of American History*, 83-3 (December, 1997), pp.833-54.
- (88) Kerber, "Meanings of Citizenship," p.835.
- (89) ベティ・リアドン著, 山下史訳『性差別主義と戦争システム』, 勁草書房, 1988年, 9頁。